

2024年5月15日

米上院での原爆正当化発言に抗議する

日本原水爆被害者団体協議会

代表委員 田中熙巳

代表委員 田中重光

代表委員 箕牧智之

事務局長 木戸季市

8日の米上院公聴会で、米共和党のリンゼー・グラハム上院議員が、イスラエルへの武器供与に関する発言の中で広島、長崎に触れたことが伝えられている。米軍制服組トップのチャールズ・ブラウン統合参謀本部議長らに「日本への原爆投下は正しい判断だったと思うか」と質問し、ブラウン氏は「世界大戦を終わらせたとは言える」と答え、オースティン国防長官も、ブラウン氏に同意したという。

「広島、長崎への原爆投下によって第二次世界大戦が終結した、原爆投下は日米の戦争の早期終結に必要だった」とする歴史観は、今日アメリカの言論の中でも少数派であり、逆に「戦争終結のためには原爆投下は必要なかった」というのがアメリカの歴史学者の多数の統一見解ともいえるようになっている。米国の教育界でもよほど保守的でない限り同様である。これらの自国の良心の声を無視しての今回の発言は、国際人道法にも違反している。核兵器禁止条約も発効している今、時代錯誤の悪意ある妄言としか言えない。

核兵器は、使用されてはならない兵器であり、本来存在も許されない兵器である。

これらのことは広島、長崎の被爆者が、被爆後一貫して世界に訴えてきたことである。

日本被団協としてこの度の発言は暴言と言わざるを得ない。私たちは断固抗議し、発言の速やかな撤回を求めるものである。

以上

.....

【日本被団協】東京都港区芝大門 1-3-5 ゲイブルビル 902

電話 03-3438-1897 FAX03-3431-2113